

“富田委員長の緊急の訴え”

残る 1 ヶ月 戦争法案の廃案を求める大闘争を！

— 高齢者・年金生活者が先頭に立とう —

2015年8月27日

戦争法案が衆議院で強行採決された後の情勢は、戦争法案の「違憲性」「対米従属性」が明らかになるもとの、国民の反対世論と共同の運動が燎原の火ように広がり、どの世論調査を見ても内閣支持率が急落、戦争法案反対が圧倒的多数になっています。とくに学者の会や弁護士、SEALDs や女性の行動など安保闘争を越える広範な共同の運動が作りだされています。国会の会期末まで残る 1 ヶ月間、空前の規模の集会やデモが波状的に広がるなら廃案にすることも可能な情勢が作りだされています。

◆ 各都道府県本部・支部・組合員の皆さん

全日本年金者組合は、戦中・戦後の「戦争経験者」が多くその辛苦の経験から戦争法案に対しては、誰の子も孫も、戦場に送り出し、人を殺し殺される状況に追いやってはいけないとの特別な強い思いを抱き、全国各地でこれまでにない規模の宣伝・集会・デモなどに連続的に取り組んでいます。今後 1 ヶ月間の運動が日本の将来を左右する一大闘争として発展するようさらに大奮闘することを呼びかけます。

全日本年金者組合の都道府県本部と支部は、地域に根ざした組織としての本領を遺憾なく発揮し、いまこそ心をついに一つにして、日本社会の未来がかかった歴史的なたたかいに総力をあげて立ち上がりましょう。そして、憲法が生き輝く日本の新しい未来を作り出す先頭に立ちましょう。

◆ 8・30大行動を皮切りに連続行動を

9月27日の会期末を前に戦争法案を廃案に追い込む情勢をつくりだすため、「戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会」が呼びかけている8月30日の「戦争法案廃案！安倍政権退陣！国会10万人・全国100万人大行動」を圧倒的に成功させましょう。引き続き「戦争法案ゼツタイ廃案！全国統一行動」（9月2日・9日）では全国各地で宣伝・集会・デモなど多彩な行動を起し、列島騒然たる情勢を作り出しましょう。その後も年金者組合独自行動を含め連続的な行動を起し、自公政権を孤立させ強行採決ができない事態に追いこみ、戦争法案を廃案にしましょう。

全日本年金者組合
中央執行委員長 富田 浩康